

## 「未就学児の母親に負担集中 全国認定こども園協会の調査で浮き彫りに」

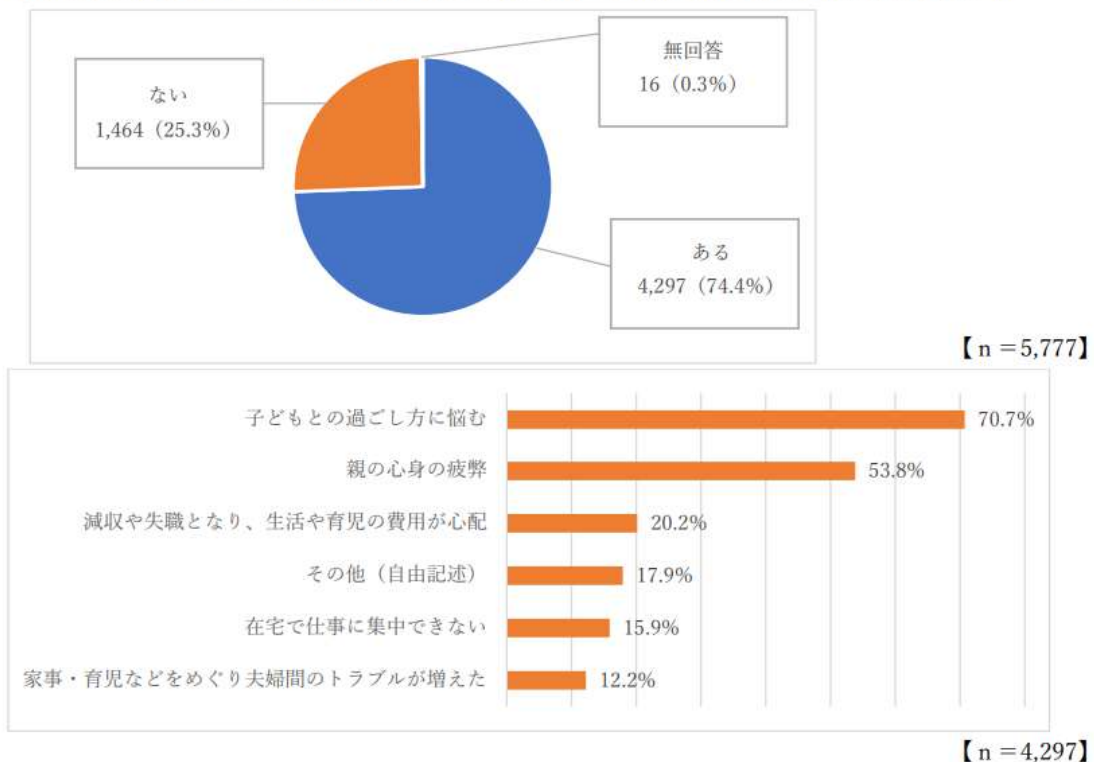
新型コロナウイルス対策として発令された緊急事態宣言や外出自粛などによって就学前の子供を抱える保護者の4人に1人が厳しい心身状況に追い込まれていることが、全国認定こども園協会の調査で明らかになった。昨年10月から幼児教育・保育の無償化がスタートするなど日本政府は子育て支援策を重視している。しかし、調査結果は0~6歳の子供を預かる子育て施設や事業の登園自粛要請や休園・休業によって、親、特に母親に負担が集中していることを浮き彫りにしている。新型コロナにより、「子育ては親がするもの」という半世紀前までの日本の遅れた姿が再現してしまった、という声も調査に関わった子育て支援の実践者から聞かれた。

日本の未就学児教育・保育は、小学校以降の教育の基礎をつくるための幼稚園と、就労などのため家庭で保育のできない保護者に代わって未就学児を預かる保育所が長年担ってきた。幼稚園と保育所の役割を併せ持つ子育て支援施設として2006年に最初につくられたのが、認定こども園。少子化の影響で廃園が相次ぐ幼稚園と、待機児童がなくなるしない保育園という双方の問題を解決することが創設の大きな理由となった。現在全国で約2万2,500の保育所、約1万2,200の幼稚園、約7,200の認定こども園が未就学児の教育・保育にあたっている。

5日公表された「新型コロナウイルスに係る就学前の子育て家庭への緊急アンケート調査報告」は、オンラインアンケート手法により小学校未就学児（0~6歳）の子どもを持つ保護者を対象に5月15日~25日に実施され、全国47都道府県から5,777件の回答を得た。調査を実施した全国認定こども園協会は全国の認定こども園の約23%が加入する組織。調査には保育所、幼稚園の全国組織である全国私立保育園連盟や私立幼稚園経営者懇談会をはじめ、子育て支援組織など多くの団体が協力した。

### 7割以上が子育てや生活で悩み

【1】緊急事態宣言の発令や外出自粛などにより、子育てや生活で困ったことはありましたか？



（「新型コロナウイルスに係る就学前の子育て家庭への緊急アンケート調査」から）

「緊急事態宣言の発令や外出自粛などにより、子育てや生活で困ったことはあったか？」という問いに対する答えは、「困ったことがあった」が、74.4%に上った。調査回答者の92.4%は未就学児を持つ母親だから、困ったと答えた保護者の大半も母親とみてよい。具体的には「子どもとの過ごし方に悩む」が最多で70.7%。次いで、「親の心身の疲弊」が53.8%、「減収や失職となり、生活や育児の費用が心配」が20.2%となっている。

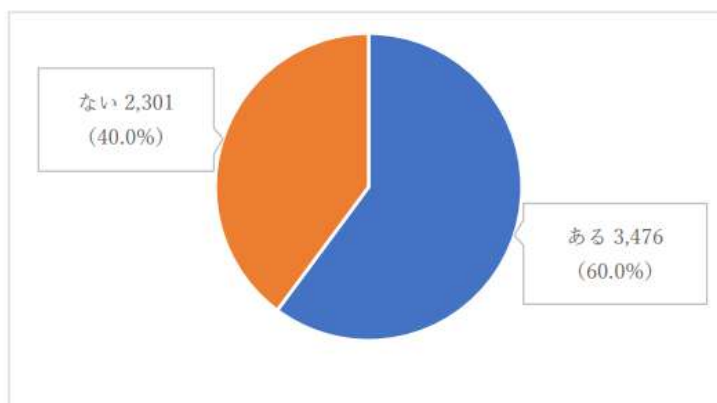
次いで「在宅で仕事に集中できない」が15.9%、「家事・育児などをめぐり夫婦間のトラブルが増えた」が12.2%いる。「在宅勤務が急増した結果、家庭内で仕事と育児の両立の困難や、夫婦の衝突が起きていたことがうかがえる」と全国認定こども園協会はみている。

同協会がもう一つ重く受け止めているのは、この問いに対してだけでも、730件以上の自由記載があったこと。「外に出られず運動不足、体力低下が心配」「子どもがストレスや情緒不安定を示した」「テレビ漬け、ゲーム漬けになった」など子供の状態を心配する声が多い。「幼児教育・保育施設の休園や利用制限が突然始まり、公園も利用できなくなり、『密室育児』に陥った家庭に対し、どう過ごせばよいかの情報も支援もほとんどなかった。また、家庭で不安や困難を抱えても、SOS（遭難信号）を受け止める先もないまま、悩みを

解消できず過ぎた」。同協会は親たちの痛切な声にはこのような背景があると指摘している。

## 子どもにも大きな負担

### 【2】緊急事態宣言により子どもの生活も一変しましたが、親から見て気になることはありましたか？

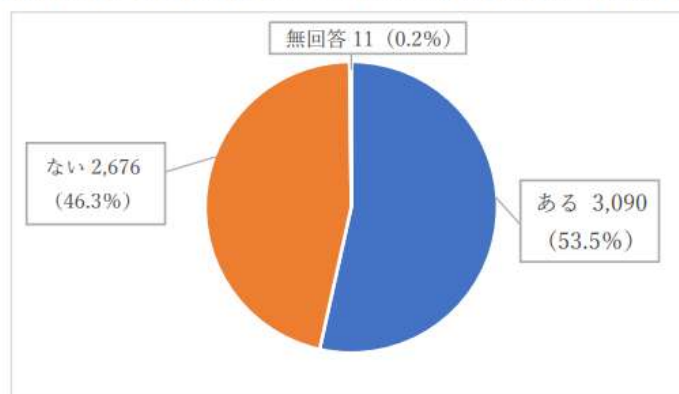


【n=5,777】

(「新型コロナウイルスに係る就学前の子育て家庭への緊急アンケート調査」から)

実際に子どもの生活を心配する声は「緊急事態宣言により子どもの生活も一変しましたが、親から見て気になることはあったか？」という問いに対する答えにも多い。「ある」が60.0%に上り、最も多かった具体的な心配は「メディアの利用が増えた」で64.8%。次いで「生活が不規則になった」が43.5%、「体力が低下した」が38.2%、「きょうだいげんかが増えた」が33.6%、「食生活が不規則になった」が19.8%と続く。さらに「大人から離れたがらない」(15.9%)、「いきなり大きな声をだしたりすることがある」(14.4%)など、これまではなかった子どもの行動を心配する声も少なくないことが目を引く。

### 【3】緊急事態宣言の発令や外出自粛などにより、家庭に大きな負担がかかっていますが、家庭内で普段と異なる感情を抱いたり、行動をとるなどのご自身の変化を感じたことはありますか？



【n=5,777】

## （「新型コロナウイルスに係る就学前の子育て家庭への緊急アンケート調査」から）

保護者自身の心身状況にも大きな影響が出ていることは、緊急事態宣言の発令や外出自粛によってどのような自身の変化を感じたかを尋ねる問いに対する答えからも見えてくる。「変化を感じた」保護者が 53.5%と半数を超えた。感じたとする変化の中で最も多かったのは「イライラして怒りっぽくなった」で 63.3%。「子どもをしかることが増えた」51.4%、「外出するのが怖くなった」30.2%、「感情を抑えられないことがあった」22.8%と続く。「未知の感染症への恐怖を感じながらの育児に強い不安感や感情の揺れがあったことがうかがえる」と同協会はみている。

「子どもをたたいたり、たたきそうになった」（15.3%）、「子育てが嫌な気持ちになった」（14.6%）など、孤立状況が長引くなかで育児の負担感が増し、気がかりな状況が起きていることも、同協会は重く受け止めている。

### 親を社会の全員で支える子育てに



ビデオ会議システムを利用した記者会見で全国認定こども園協会の調査結果について説明する王子直子同協会副代表理事

今回の調査の回答者は、76%が認定こども園、保育所、幼稚園、子育て支援センター、子育てひろばなど子育て支援施設・事業の利用者。これら回答者が利用している施設・事業のうち、登園や利用の自粛を要請した施設・事業が 63.5%に上り、臨時休園・休業も 18.9%あることが調査から明らかになった。施設によっては、医療従事者のみの利用を認めたり、「在宅勤務なら自粛してほしい」と利用者に求めるなど、家庭のさまざまな事情を考慮せ

ずに、利用を制限しているところもある。

一方、保護者が子どもの感染を心配して「自主的に休んだ」あるいは「利用日数を減らして利用」したという答えも 7 割近くに上る。ガイドラインやお便りなどを発行し、感染症対策に関する情報提供に努めた施設・事業者も 8 割近くあった。

全国認定こども園協会の王子直子副代表理事（認定こども園あかさかレンビニー園長）は、5 日、ビデオ会議システムを利用した日本記者クラブ主催の記者会見でこうした調査結果を報告し、「親たちの SOS が噴出している」と語った。外出自粛、在宅勤務、学校や就学前施設の利用制限が一斉に始まったことで、子育てへのサポートが途切れ、親たちは孤立感、疲弊感、緊張感、不安感を高めていたことが今回の調査で浮き彫りになった、との見方を示した。



奥山千鶴子 NPO 法人子育てひろば全国連絡協議会理事長

記者会見には今回の調査に協力した奥山千鶴子 NPO 法人子育てひろば全国連絡協議会理事長と、大日向雅美恵泉女学園大学学長、池本美香日本総合研究所調査部主任研究員も加わった。NPO 法人子育てひろば全国連絡協議会は、子育て当事者（親）や子育て支援者たちが交流し、お互いに支え合い、情報を交換し、学びあう場となる「子育てひろば」を運営する全国の団体・個人が 2007 年に設立した。奥山同協議会理事長は、今回の調査で、子どもと外に出ていくこともできないなど精神的に追い込まれている母親の姿が明らかになったことに注目している。新型コロナウイルスによって少子化がさらに進む懸念も示し、「子育て支援のために一層の活動が必要」と訴えた。



大日向雅美恵泉女学園大学学長は、心理学者として母親の育児不安などを研究するほか、政府の委員会などで子育て支援の必要を主張し続けてきた。NPO 法人あい・ぼーとステーション代表理事で、東京都港区の子育てひろば「あい・ぼーと」の施設長を務めるなど子育て支援活動の実践者でもある。「子育ては親がするものというのは半世紀前の考え方。親を社会の皆で支えるのが子育て支援のあるべき姿だ」。大日向学長はかねてからの主張をあらためて繰り返し、新型コロナ対策について「子どもの学びと遊びをすべて親に押し付ける形になっている」と厳しく批判した。「休園休校で勉強が遅れることの対応より、何を知らりたいかという認知能力を高めることの方が大事。共に生きる仲間として子どもと一緒に感染症を考え、子どもたちの認知能力を高めるチャンスにすべきだ」と提言した。



大日向雅美恵泉女学園大学学長・NPO 法人あい・ぼーとステーション代表理事

### 少子化進む懸念補強する統計データも

記者会見が行われた同日の 5 日、厚生労働省から気になる統計データが公表された。2019 年の人口動態統計月報年計(概数)だ。それによると、昨年の出生数は 86 万 5,234 人で過去最少。死亡数から出生数を引いた自然増減数は、51 万 5,864 人の減少と過去最大の減少幅となっている。一人の女性が出産可能とされる 15 歳から 49 歳までに産む子供の数の平均を示す合計特殊出生率は 1.36 と前年を 0.06 ポイント下回り、4 年連続の減少となった。

5 月 29 日に閣議決定された少子化社会対策大綱は、2019 年の出生数が過去最少になったことを織り込み済みで、「今こそ結婚、妊娠・出産、子育ての問題の重要性を社会全体として認識し、少子化という国民共通の困難に真正面から立ち向かう時期に来ている」と記し

ている。「希望出生率」という名目で 1.8 という出生率の目標値も示されているが、5 日公表された 2019 年の合計特殊出生率 1.36 との開きは大きい。

「保護者の就業形態や就業の有無等にかかわらず、子育て家庭の多様なニーズに対応する、多様な保育・子育て支援を提供し、地域の実情に応じてそれらの充実を図る。特に、幅広いニーズが見込まれる一時預かり事業やファミリー・サポート・センター事業、広く地域に開かれた施設である認定こども園や地域子育て支援拠点などにおける子育て支援の一層の強化を図る」

子育て支援に関しても多くの記述がみられるが、「新型コロナウイルスに係る就学前の子育て家庭への緊急アンケート調査」で浮き彫りになった現実との開きが目立つ。

新型コロナウイルスによる自粛生活で専業主婦に負担が集中しているという実態は、企業の経営改善支援のためのビッグデータ活用サービスを手掛けるブレインパッド社の調査でも明らかになっている。5 月 12 日に公表された調査結果によると、自粛要請によって「非常に強いストレスを感じる」ないし「ストレスを感じる」専業主婦は 72%に上り、会社員の 58%より多い。自粛生活に耐えられるのは後「2 週間程度以下」ないし「もう限界」と感じている専業主婦も 36%と、会社員の 30%を上回ることも明らかになっている。

日文 小岩井忠道 (JST 客観日本編集部)

関連サイト

全国認定こども園協会「新型コロナウイルスに係る就学前の子育て家庭への緊急アンケート調査報告」

<http://www.kodomoenkyokai.org/news.php?d=1&id=453>

日本記者クラブ会見レポート「『新型コロナウイルス』 就学前の子育て家庭への影響  
王寺直子・全国認定こども園協会副代表理事」

<https://www.jnpc.or.jp/archive/conferences/35664/report>

同会見動画「YouTube」

[https://www.youtube.com/watch?v=h3i8\\_JG2Ht0&feature=youtu.be](https://www.youtube.com/watch?v=h3i8_JG2Ht0&feature=youtu.be)

厚生労働省プレスリリース「令和元年(2019) 人口動態統計月報年計(概数) を公表します」

<https://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/jinkou/geppo/nengai19/dl/gaikyouR1houdou.pdf>

内閣府「少子化社会対策大綱」

[https://www8.cao.go.jp/shoushi/shoushika/law/taikou\\_r02.html](https://www8.cao.go.jp/shoushi/shoushika/law/taikou_r02.html)

関連記事

2020年05月19日「【新型肺炎】调查：自肃生活主妇压力最大，响应政府要求自肃的人仅占3%」

[https://www.keguanjp.com/kgjp\\_shehui/kgjp\\_sh\\_yishi/pt20200519000002.html](https://www.keguanjp.com/kgjp_shehui/kgjp_sh_yishi/pt20200519000002.html)